

## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社  
 コード番号 1865 URL <https://www.aconst.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)辻井 靖  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部副本部長 (氏名)不破 徳彦 (TEL) 03(5419)1011  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有(アナリスト向け)  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	153,427	11.2	7,663	2.7	7,652	2.7	5,351	32.2
29年3月期	137,936	△1.0	7,463	27.3	7,448	26.2	4,048	5.0
(注) 包括利益	30年3月期 5,567百万円 (33.4%)		29年3月期 4,173百万円 (4.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	96.10	—	8.4	7.1	5.0
29年3月期	72.14	—	6.8	7.2	5.4
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 ー百万円		29年3月期 ー百万円		

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	108,720	65,230	60.0	1,178.85
29年3月期	108,286	61,542	56.8	1,096.20
(参考) 自己資本	30年3月期 65,204百万円		29年3月期 61,514百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△2,722	△1,485	△2,020	21,588
29年3月期	3,782	△935	△1,136	27,816

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,122	27.7	1.9
30年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	1,216	22.9	1.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		22.5	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	△8.8	70,000	△1.3	2,100	△36.4	2,100	△36.2	1,400	△32.7	25.31
通期	160,000	7.7	157,000	2.3	7,700	0.5	7,700	0.6	5,400	0.9	97.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	59,100,000株	29年3月期	59,100,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,787,946株	29年3月期	2,983,946株
③ 期中平均株式数	30年3月期	55,689,723株	29年3月期	56,116,149株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	87,292	7.5	4,003	△3.0	5,084	△3.5	3,455	△0.8
29年3月期	81,191	3.1	4,127	35.7	5,270	31.1	3,481	14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	62.05	—
29年3月期	62.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	73,460		49,759		67.7		899.61	
29年3月期	75,018		48,059		64.1		856.43	

(参考) 自己資本 30年3月期 49,759百万円 29年3月期 48,059百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	37,000	△9.1	39,000	△4.6	800	△59.1	2,400	△20.7	2,100	△11.3	37.97
通期	96,000	7.1	91,000	4.2	4,100	2.4	5,700	12.1	4,200	21.6	75.93

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 今後の見通し .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. 個別財務諸表 .....	12
(1) 貸借対照表 .....	12
(2) 損益計算書 .....	14
(3) 株主資本等変動計算書 .....	16
5. 補足情報 .....	17
(1) 連結受注高、売上高の状況 .....	17
(2) 個別受注高、売上高および繰越高の状況 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりなどにより先行き不透明な状況が続いたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましても、公共投資を中心に底堅く推移しており、中期的にも建設需要は堅調に推移することが予想されておりますが、建設技能者・技術者不足や建設コストの上昇といった課題の拡大とともに、働き方改革への業界全体での取り組みが求められています。

このような状況の中で、当社グループは、従来からの建設請負業の枠内にとどまることなく、新たなパラダイムを創出していくことが不可欠であると考え、「パラダイム・シフト」と「インフラ・イノベーション」をキーワードに「10年後を見据えた事業体制の構築」と「生産性向上へのスピード感ある変革」にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は153,427百万円（前期比11.2%増）、利益につきましては、営業利益は7,663百万円（前期比2.7%増）、経常利益は7,652百万円（前期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,351百万円（前期比32.2%増）となりました。

なお、当社グループは成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図るうえで連結営業利益を最も重要な経営指標の一つとしております。当連結会計年度の営業利益は、2004年4月にあすなろ建設株式会社と株式会社青木建設が合併し、青木あすなろ建設株式会社が発足して以来の最高益を4期連続で更新する結果となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### (建築事業)

建築事業の受注高は38,363百万円（前期比18.9%減）となりました。また、売上高は40,811百万円（前期比9.7%減）となり、セグメント利益は2,554百万円（前期比48.8%減）となりました。

#### (土木事業)

土木事業の受注高は105,676百万円（前期比6.2%減）となりました。また、売上高は108,037百万円（前期比18.0%増）、セグメント利益は6,691百万円（前期比33.9%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は4,577百万円（前期比297.8%増）、セグメント利益は336百万円（前期は△78百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、受取手形・完成工事未収入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ433百万円増加し、108,720百万円となりました。

負債の残高は、未成工事受入金等の減少により前連結会計年度末に比べ3,254百万円減少し、43,489百万円となりました。

純資産の残高は、配当金の支払等による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ3,688百万円増加の65,230百万円となりました。

なお、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は65,204百万円となり、自己資本比率は60.0%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは2,722百万円の支出となりました。これは税金等調整前当期純利益等による収入があった一方、売上債権等の増加による支出があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,485百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,020百万円の支出となりました。これは配当金の支払、自己株式の取得による支出等があったことによるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ6,228百万円減少し、21,588百万円となりました。

### (3) 今後の見通し

今後の建設業界は、民間設備投資は緩やかな回復が継続するものの、政府建設投資と民間住宅投資は減少し、全体としては微減傾向が中長期的に継続するものと思われま

す。民間設備投資の中でも、特に商業施設、工場は生産性合理化のための設備投資や老朽化設備の更新工事の増加が続き、物流施設も高性能・マルチテナント型施設等のニーズは底堅いと思われま

す。また、交通・通信・エネルギー等の土木インフラ系企業の設備投資が今後も堅調に推移することが見込まれます。一方、建設技術者・技能者不足や建設コストの上昇といった課題の拡大とともに、働き方改革への業界全体での取り組みが求められます。

このような状況の中で当社グループが持続的に発展していくためには、従来からの建設請負業の枠内にとどまることなく、新たなパラダイムを創出していくことが不可欠であると考え、「次の時代へ」を合言葉に中期経営計画「TRY! NEXT CENTURY 2020」を前年度に策定し、全社をあげて推進しています。

同計画の要旨は以下のとおりであります。

#### 1. 基本方針

10年後を見据えた事業体制の構築  
生産性向上へのスピード感ある変革

#### 2. 基本戦略

建設投資の縮小を見越した事業領域の拡大  
i-Constructionへの対応による生産性向上により連結営業利益率5%の達成

#### 3. 重点施策

- (1) リニューアル関連への取組の更なる充実
- (2) 民間非住宅、特に民間土木の深耕、拡大とPFI・PPP等やコンセッションへの積極的参入
- (3) すべての分野でICT、i-Construction、無人化、ロボット等の合理化技術への対応を推進
- (4) ベース・プロジェクトの選別受注
- (5) アビダス事業に次ぐ新規事業の開拓
- (6) コンプライアンスの徹底および内部統制システムの充実とコーポレートガバナンスの強化
- (7) ものづくりの原点への回帰による安全と品質の確保
- (8) 女性活躍の推進

#### 4. 数値目標 (連結)

(単位：百万円)

	2017年度 (実績)	2018年度 (見通し)	2019年度 (中期計画)
売上高	153,427	157,000	160,000
営業利益	7,663	7,700	8,000
経常利益	7,652	7,700	8,000

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため、必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針にもとづき、業績等を総合的に勘案した結果、前事業年度の1株当たり普通配当20円から2円増配し、1株当たり22円とさせていただきます。

なお、次期(2019年3月期)の配当金につきましても、当期の配当を継続して1株当たり22円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	27,816	21,588
受取手形・完成工事未収入金等	54,601	61,749
販売用不動産	2,308	2,984
未成工事支出金	149	137
不動産事業支出金	3,296	603
繰延税金資産	1,002	1,605
未収入金	7,033	6,450
その他	819	956
貸倒引当金	△382	△267
流動資産合計	96,645	95,808
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	710	747
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	704	794
船舶（純額）	651	1,595
土地	3,618	3,618
リース資産（純額）	124	107
建設仮勘定	505	4
有形固定資産合計	6,315	6,868
無形固定資産		
無形固定資産	201	373
投資その他の資産		
投資有価証券	3,619	4,016
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	676	851
長期未収入金	698	94
その他	975	948
貸倒引当金	△853	△246
投資その他の資産合計	5,123	5,669
固定資産合計	11,640	12,911
資産合計	108,286	108,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	22,594	23,340
未払法人税等	2,304	903
未成工事受入金	6,413	3,633
完成工事補償引当金	568	447
工事損失引当金	58	175
賞与引当金	1,580	1,504
災害損失引当金	385	240
その他	3,632	4,342
流動負債合計	37,539	34,586
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	215	215
退職給付に係る負債	8,436	8,210
船舶特別修繕引当金	91	52
その他	460	424
固定負債合計	9,204	8,903
負債合計	46,744	43,489
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	34,492	38,722
自己株式	△1,921	△2,674
株主資本合計	61,337	64,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508	643
土地再評価差額金	48	48
退職給付に係る調整累計額	△380	△300
その他の包括利益累計額合計	176	390
非支配株主持分	27	26
純資産合計	61,542	65,230
負債純資産合計	108,286	108,720

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	136,785	148,849
不動産事業売上高	1,150	4,577
売上高合計	137,936	153,427
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	120,603	133,156
不動産事業売上原価	1,066	4,055
売上原価合計	121,669	137,212
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	16,182	15,692
不動産事業総利益	84	522
売上総利益合計	16,266	16,215
<b>販売費及び一般管理費</b>	8,803	8,552
<b>営業利益</b>	7,463	7,663
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	1
受取配当金	38	49
その他	29	18
営業外収益合計	68	70
<b>営業外費用</b>		
支払利息	80	74
その他	2	6
営業外費用合計	83	80
<b>経常利益</b>	7,448	7,652
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	0	22
<b>特別損失</b>		
減損損失	294	-
係争和解金	-	950
災害による損失	403	126
その他	36	69
特別損失合計	733	1,146
<b>税金等調整前当期純利益</b>	6,715	6,528
法人税、住民税及び事業税	2,936	2,017
法人税等調整額	△275	△841
法人税等合計	2,661	1,175
<b>当期純利益</b>	4,054	5,352
非支配株主に帰属する当期純利益	5	1
親会社株主に帰属する当期純利益	4,048	5,351



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	4,054	5,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	134
退職給付に係る調整額	101	79
その他の包括利益合計	119	214
包括利益	4,173	5,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,167	5,566
非支配株主に係る包括利益	5	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	5,000	23,766	31,454	△1,921	58,299	491	48	△482	57	23	58,380
当期変動額											
剰余金の配当			△1,010		△1,010						△1,010
親会社株主に帰属 する当期純利益			4,048		4,048						4,048
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						17		101	119	4	123
当期変動額合計	—	—	3,038	△0	3,038	17	—	101	119	4	3,161
当期末残高	5,000	23,766	34,492	△1,921	61,337	508	48	△380	176	27	61,542

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	5,000	23,766	34,492	△1,921	61,337	508	48	△380	176	27	61,542
当期変動額											
剰余金の配当			△1,122		△1,122						△1,122
親会社株主に帰属 する当期純利益			5,351		5,351						5,351
自己株式の取得				△753	△753						△753
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						134		79	214	△1	212
当期変動額合計	—	—	4,229	△753	3,475	134	—	79	214	△1	3,688
当期末残高	5,000	23,766	38,722	△2,674	64,813	643	48	△300	390	26	65,230

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,715	6,528
減価償却費	607	606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102	△721
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	15	△121
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	58	116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△76
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	16	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	275	△146
受取利息及び受取配当金	△38	△51
支払利息	80	74
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△5
減損損失	294	-
災害損失引当金繰入額	385	112
災害損失	17	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,511	△7,147
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	130	603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,648	2,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,011	745
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	893	△2,780
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,182	771
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,404	△490
その他	1,301	1,047
小計	5,905	1,063
利息及び配当金の受取額	38	51
利息の支払額	△80	△74
法人税等の支払額	△2,064	△3,490
災害損失の支払額	△17	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,782	△2,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△866	△1,135
有形固定資産の売却による収入	20	50
無形固定資産の取得による支出	△70	△203
投資有価証券の取得による支出	△9	△270
投資有価証券の売却による収入	-	73
その他	△9	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△935	△1,485
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△125	△141
配当金の支払額	△1,009	△1,122
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
自己株式の取得による支出	△0	△754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,136	△2,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,710	△6,228
現金及び現金同等物の期首残高	26,106	27,816
現金及び現金同等物の期末残高	27,816	21,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しており、また、それらに関連する事業として不動産事業を営んでおります。また、当社の連結子会社は、建築工事または土木工事を専業とする事業を営んでおります。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,204	91,580	1,150	137,936	—	137,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	0	40	141	△141	—
計	45,305	91,581	1,191	138,077	△141	137,936
セグメント利益	4,989	4,997	△78	9,907	△2,444	7,463
その他の項目						
減価償却費	16	488	23	527	80	607

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,444百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,811	108,037	4,577	153,427	—	153,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	40	40	△40	—
計	40,811	108,037	4,618	153,467	△40	153,427
セグメント利益	2,554	6,691	336	9,583	△1,919	7,663
その他の項目						
減価償却費	17	490	9	517	88	606

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,919百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,096.20	1,178.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.14	96.10

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,048	5,351
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,048	5,351
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,116	55,689

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,693	12,492
受取手形	80	13
電子記録債権	2,193	1,593
完成工事未収入金	34,686	36,851
販売用不動産	1,809	2,641
未成工事支出金	49	52
不動産事業支出金	3,296	603
繰延税金資産	520	971
未収入金	3,248	4,692
その他	292	286
貸倒引当金	△257	△123
流動資産合計	59,614	60,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,321	1,354
減価償却累計額	△992	△1,030
建物（純額）	328	323
構築物	74	74
減価償却累計額	△70	△70
構築物（純額）	3	3
機械及び装置	848	850
減価償却累計額	△687	△734
機械及び装置（純額）	161	115
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△12	△12
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	345	388
減価償却累計額	△239	△285
工具器具・備品（純額）	106	102
土地	1,836	1,836
リース資産	11	11
減価償却累計額	△1	△3
リース資産（純額）	9	7
建設仮勘定	4	2
有形固定資産合計	2,451	2,392
無形固定資産	122	227

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,844	3,065
関係会社株式	8,885	6,860
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	501	269
敷金及び保証金	670	669
長期未収入金	654	55
その他	67	37
貸倒引当金	△798	△195
投資その他の資産合計	12,830	10,766
固定資産合計	15,404	13,386
資産合計	75,018	73,460
負債の部		
流動負債		
工事未払金	12,062	11,821
リース債務	2	2
未払消費税等	549	104
未払法人税等	1,752	116
未成工事受入金	5,000	2,649
預り金	1,102	1,672
完成工事補償引当金	74	82
工事損失引当金	50	149
賞与引当金	870	751
その他	499	1,474
流動負債合計	21,963	18,823
固定負債		
リース債務	7	5
退職給付引当金	4,817	4,695
その他	171	178
固定負債合計	4,995	4,878
負債合計	26,959	23,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	23,766	23,766
資本剰余金合計	23,766	23,766
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	14,500	14,500
繰越利益剰余金	5,743	8,076
利益剰余金合計	20,743	23,076
自己株式	△1,921	△2,674
株主資本合計	47,588	49,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471	591
評価・換算差額等合計	471	591
純資産合計	48,059	49,759
負債純資産合計	75,018	73,460

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	80,048	82,847
不動産事業売上高	1,143	4,444
売上高合計	81,191	87,292
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	71,161	74,835
不動産事業売上原価	948	3,910
売上原価合計	72,110	78,746
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,886	8,012
不動産事業総利益	194	533
売上総利益合計	9,081	8,546
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	222	263
従業員給料手当	1,895	2,035
賞与引当金繰入額	320	282
退職給付費用	150	151
法定福利費	397	411
福利厚生費	41	91
修繕維持費	12	10
事務用品費	88	101
通信交通費	166	170
動力用水光熱費	19	19
調査研究費	381	390
広告宣伝費	35	50
貸倒引当金繰入額	193	△441
交際費	19	26
寄付金	10	5
地代家賃	325	316
減価償却費	77	92
租税公課	329	266
保険料	4	4
雑費	261	292
販売費及び一般管理費合計	4,953	4,542
<b>営業利益</b>	4,127	4,003
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	1
受取配当金	1,169	1,106
その他	22	16
営業外収益合計	1,192	1,124
<b>営業外費用</b>		
支払利息	48	42
その他	1	1
営業外費用合計	49	43
<b>経常利益</b>	5,270	5,084



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別損失		
係争和解金	-	950
その他	21	50
特別損失合計	21	1,000
税引前当期純利益	5,249	4,084
法人税、住民税及び事業税	2,059	900
法人税等調整額	△292	△272
法人税等合計	1,767	628
当期純利益	3,481	3,455

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	5,000	23,766	500	14,500	3,271	18,271	△1,921	45,116	479	45,596
当期変動額										
剰余金の配当					△1,010	△1,010		△1,010		△1,010
当期純利益					3,481	3,481		3,481		3,481
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									△8	△8
当期変動額合計	-	-	-	-	2,471	2,471	△0	2,471	△8	2,463
当期末残高	5,000	23,766	500	14,500	5,743	20,743	△1,921	47,588	471	48,059

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	5,000	23,766	500	14,500	5,743	20,743	△1,921	47,588	471	48,059
当期変動額										
剰余金の配当					△1,122	△1,122		△1,122		△1,122
当期純利益					3,455	3,455		3,455		3,455
自己株式の取得							△753	△753		△753
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									120	120
当期変動額合計	-	-	-	-	2,332	2,332	△753	1,579	120	1,699
当期末残高	5,000	23,766	500	14,500	8,076	23,076	△2,674	49,168	591	49,759

5. 補足情報

(1) 連結受注高、売上高の状況

区 分			前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		増 減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注高	建設事業	建築事業	47,327	29.4	38,363	25.8	△8,964	△18.9
		土木事業	112,694	69.9	105,676	71.1	△7,018	△6.2
		建設事業計	160,022	99.3	144,039	96.9	△15,982	△10.0
	不動産事業	1,150	0.7	4,577	3.1	3,427	297.8	
合計		161,172	100.0	148,617	100.0	△12,555	△7.8	
売上高	建設事業	建築事業	45,204	32.8	40,811	26.6	△4,393	△9.7
		土木事業	91,580	66.4	108,037	70.4	16,456	18.0
		建設事業計	136,785	99.2	148,849	97.0	12,063	8.8
	不動産事業	1,150	0.8	4,577	3.0	3,427	297.8	
合計		137,936	100.0	153,427	100.0	15,490	11.2	

(2) 個別受注高、売上高および繰越高の状況

区 分				前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		増 減	
				金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注高	建設事業	建築工事	官公庁	9,529		9,508		△20	△0.2
			民間	35,426		27,191		△8,235	△23.2
			建築工事計	44,955	48.6	36,699	41.0	△8,256	△18.4
		土木工事	官公庁	27,059		19,394		△7,665	△28.3
			民間	19,473		29,079		9,605	49.3
			土木工事計	46,533	50.2	48,474	54.0	1,940	4.2
	計	官公庁	36,588		28,902		△7,685	△21.0	
		民間	54,900		56,271		1,370	2.5	
	建設事業計	91,489	98.8	85,173	95.0	△6,315	△6.9		
	不動産事業	官公庁	—		—		—	—	
		民間	1,143		4,444		3,301	288.7	
		不動産事業計	1,143	1.2	4,444	5.0	3,301	288.7	
	合計	官公庁	36,588		28,902		△7,685	△21.0	
民間		56,044		60,715		4,671	8.3		
合計		92,632	100.0	89,618	100.0	△3,014	△3.3		
売上高	建設事業	建築工事	官公庁	19,215		14,450		△4,764	△24.8
			民間	23,612		24,605		993	4.2
			建築工事計	42,827	52.8	39,056	44.8	△3,771	△8.8
		土木工事	官公庁	27,735		27,831		95	0.3
			民間	9,485		15,960		6,475	68.3
			土木工事計	37,220	45.8	43,791	50.2	6,570	17.7
	計	官公庁	46,950		42,281		△4,669	△9.9	
		民間	33,097		40,565		7,468	22.6	
	建設事業計	80,048	98.6	82,847	95.0	2,799	3.5		
	不動産事業	官公庁	—		—		—	—	
		民間	1,143		4,444		3,301	288.7	
		不動産事業計	1,143	1.4	4,444	5.0	3,301	288.7	
	合計	官公庁	46,950		42,281		△4,669	△9.9	
民間		34,240		45,010		10,769	31.5		
合計		81,191	100.0	87,292	100.0	6,100	7.5		
繰越高	建設事業	建築工事	47,908	42.1	45,552	39.2	△2,356	△4.9	
		土木工事	65,989	57.9	70,672	60.8	4,682	7.1	
		建設事業計	113,898	100.0	116,224	100.0	2,325	2.0	
	不動産事業	—	—	—	—	—	—		
合計		113,898	100.0	116,224	100.0	2,325	2.0		